

・その他の活動

(1) 特別講演会「第4次産業革命の本質と課題」

4月11日、ムラット・ソメス 世界経済フォーラム第4次産業革命センター長を招き特別講演会を開催した。

産業革命は、第1次が蒸気機関、第2次は電気・電力、第3次は半導体・コンピュータの発明と活用に象徴される。第4次産業革命とは、社会のあらゆる事業や情報が、ビッグデータ化され、新しい価値を生むかたちで利用されていく、デジタル革命、データ革命である。

ソメス氏は、このような第4次産業革命に企業が対応するために、新しいデジタルビジネスモデルの創造、企業内・企業外での連携の強化、企業文化の再構築、労働者に求めるスキルの刷新、データ保護などを含む、企業経営の抜本的な革新が必要であると指摘した。

(2) 公正取引委員会との懇談会

7月20日、杉本和行 公正取引委員会 委員長をはじめとする公正取引委員会幹部と小林喜光 代表幹事をはじめとする正副代表幹事、および政策審議会委員による懇談会を開催した。

本懇談会は、経済のグローバル化やデジタルエコノミーの進展、それに伴う新たなビジネスモデルの台頭など、社会を取り巻く環境が急激に変化する中で時代に即応した競争政策の速やかな検討が必要との認識のもとで開催した。冒頭、杉本委員長より「新時代の競争政策」をテーマに、グローバル化の進展に伴う競争政策のあり方、デジタルプラットフォームを中心とするデジタル経済への競争政策の適用などについて説明があった。その後、カルテルなどの違反行為に対する課徴金のあり方や独占禁止法の執行力の強化、地方銀行の公共財的側面などに関して意見交換を行った。

(3) 経済三団体としての連携活動

経済三団体共催新年祝賀パーティ（法人事業）

本年度の「経済三団体共催新年祝賀パーティ」は、本会が幹事団体となり、1月7日に帝国ホテルで開催した。来賓として迎えた安倍晋三 内閣総理大臣は、挨拶の中で「消費税率の引き上げを乗り越え、デフレ脱却を確かなものにしていく。平成最後

の年、そして新しい時代の幕開けにあたって、政権運営を確かなものとしながら、経済を成長させ、困難な国際状況を乗り越えていく」との決意を表明した。

当日は、各団体所属会員をはじめ政界、官界、各国在日公館等の方々を招き、約1,800名が出席した。